

令和3年度 基本評価調書①			所管部局	保健福祉部	所管課	子ども子育て支援課	
施策名	子育て支援の充実				施策コード	04031	
政策体系(中項目)	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進				政策体系コード	1(1)B	
知事公約	C0049	C0050	C0051	総合戦略	A1131	A1141	A1143
		C0055			A1151		
SDGs					国土強靱化	-	事務事業数 27
					総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育の一体的提供を促進し、待機児童の解消を図る。 子育て世帯の経済的負担の軽減に向けた取組の推進 保育士などの養成や確保を推進し、資質の向上を図る。 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 働く女性が増加する中、待機児童の解消が図られていない状況にある。 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられており、育児や仕事への負担を理由とする回答を大きく上回っている。 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童の解消 子育て世帯の負担軽減 子育て支援体制の充実 保育士確保 					
予算額(千円)	R3	46,880,765	R2	47,777,706	R1	44,185,399
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	減少	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
保育所入所待機児童数	目標値		0	0	0	0	55.9%	D
	実績値		152	134	67			
設定理由	4月1日現在で、保育の必要性が認定され、保育所等の利用申し込みがなされているが、利用できていない児童の数を指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
市町村子ども子育て支援事業計画に基づき、計画的に受け皿整備を進めたことにより、前年度の半数まで待機児童は減少したが、地方においては保育士不足により定員まで受け入れられない保育所等があることや、幼児教育・保育の無償化等の影響で申込者数が増加傾向にあることなどから目標達成には至っていない。								

指標名②	減少	%	-	H30年度	R元年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	目標値		-	32.5%以下	32.5%以下	32.5%以下	100.0%	A
	実績値		-	59.20%	32.50%			
設定理由	子育て世帯や子どもを持ちたいと考える人の経済的な負担を軽減させることを目標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
令和元年10月以降、幼児教育・保育の無償化により3歳児以上の3歳以上の子どもと0~2歳までの非課税世帯の子どもの保育料は無償化されている。また、道においては多子世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化を行う市町村への支援を行っている。								

指標名③	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
認定こども園設置数	目標値		283	298	450	518	109%	A
	実績値		345	414	493			
設定理由	就学前の幼児教育・保育を提供及び地域における子育て支援機能を備えた施設の数							
分析(主な取組と成果)								
市町村子ども子育て支援事業計画に基づき計画的に整備を実施し、着実に目標を達成している。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	子育て支援の充実	施策コード	04031
---------------	-----	----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	保育所入所待機児童数	152	134	67	0	D
	<small>理想とする子どもの数を持っていない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合</small>	-	59%	33%	32.5%以下	A
	認定こども園設置数	345	414	493	450	A
目標(指標)の達成状況	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的に保育の受け皿を整備してきたため、待機児童数は前年度から約半数に減少したが、保育所利用申し込み数は依然として増加傾向にあるため、目標達成までには引き続き受け皿の計画的な確保や保育人材の確保等の施策を進める必要がある。				指標総合判定	B
連携状況	幼児教育の推進体制の構築に向けた取組の充実《教育庁幼児教育推進センター、総務部学事課》放課後子供教室を所管している道教委とも連携し、市町村において、放課後等の学習・体験支援活動のプログラムの企画段階から放課後児童クラブの関係者と連携《教育庁社会教育課》				連携判定	○
緊急性優先性	幼児教育・保育の無償化について、必要な地方財源の確保と0～2歳児を3歳児と同様に無償化の対象とすることについて要望している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	待機児童の解消までには至っていないが、前年度と比較するとその数は半減しており、計画的な受け皿整備や人材確保等の施策に一定の効果があったものとする。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	待機児童の解消については、国の「新・子育て安心プラン」に基づき、計画的な受け皿の整備や保育人材の確保の方策を進めることとしているため、待機児童発生市町村の状況についてヒアリングを行い、必要な施策についての助言・情報提供等を実施していく。

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	医療費助成の統一的な制度創設に向け、受益者負担の見直し等を検討すること。保育士等人材確保支援事業は、他都府県の状況を踏まえ内容の見直しに取組むこと。	対応状況(R3.3時点)	医療費助成の統一的な制度の創設等についてR2.7に国に要望。保育士等人材確保支援事業は関係団体からの要望があるため調整を要するが、事業の見直しを継続する。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	待機児童の解消に向け、引き続き国の「新・子育て安心プラン」に基づき、保育の受け皿の整備や保育人材の確保の方策を進めていくため、市町村に対しヒアリング等により必要な助言、情報提供を行っていく。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	子育て支援の充実	施策コード	04031
----------------------	------------	----------	--------------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村		目標値	64	76	66	71	104.0%	A
		実績値	65	68	69			
設定理由	地域において子どもの預かりの援助を行いたい者と援助を受けたい者等からなる会員組織が設立されている市町村の数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を71市町村に変更。運営費の支援やファミリー・サポート・センター実施市町村の運営状況の情報提供を行うこと等により目標を達成している。								

補助指標名②	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
地域子育て支援拠点数		目標値	397	398	419	424	98.3%	B
		実績値	405	410	412			
設定理由	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行いながら、子育てについての相談、情報提供等を行う拠点の数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を419か所に変更。運営費支援や職員研修を実施しているが、地方において常勤職員を確保できないなどの問題があり、目標数を達成できていない。								

補助指標名③	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
放課後児童クラブ数		目標値	1011	1016	1056	1065	98%	B
		実績値	1036	1038	1042			
設定理由	仕事等で昼間保護者のいない子どもが放課後や週末等に安心して生活できる居場所の数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和元年度までは平成26年度当初のニーズ調査に基づき目標値を設定していたが、地域におけるニーズの変化もあり、令和2年度からスタートした第4期北の大地☆子ども子育て支援北海道計画では目標値を1056か所に変更。運営費支援や職員養成研修を実施しているが、人の配置や場所の確保が整わず目標数を達成できなかった。								

補助指標名④	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
病児・病後児保育実施数		目標値	-	-	71	89	97%	B
		実績値	-	-	69			
設定理由	子どもが病気の際、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育する施設の数として設定。							
分析（主な取組と成果）								
運営費支援について継続して実施しているが、地方において看護師等の専任職員の配置が困難であり、目標値を達成できていない。								

補助指標名⑤	増加	か所	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
延長保育実施数		目標値	-	-	948	1,042	102%	A
		実績値	-	-	975			
設定理由	保育認定を受けた子どもに対し、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育を実施する施設の数を指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
運営費支援を継続的に実施。利用ニーズの高い事業であり、職員体制も比較的確保できているため、実績が目標数値を上回っている。								

